

温暖化対策やデジタル化を踏まえた日本の製造業への期待

大橋 弘 (おおはし ひろし) 東京大学 公共政策大学院院長／大学院経済学研究科教授

要約 わが国の製造業を念頭に置きつつ、温暖化・デジタル化の観点から、わが国の経済社会が取り巻く環境の激変について論じる。新型コロナウイルス感染拡大のもとにおける、わが国の産業の置かれた厳しい状況について振り返り、逆境を乗り越える術として、「攻め」の温暖化・デジタル化の対策が重要である点を指摘する。

1. はじめに

製造業を取り巻く環境を大きく捉えた場合、3つの点が指摘できるのではないかと。1つは、本シンポジウムがオンラインで開催されていることからわかるとおり、新型コロナウイルスの感染拡大が今もまさに続いている状況にあること、次に自然災害の激甚化、或いは頻発化している状況。さらに、製造業のなかでも特に半導体分野などが典型であるが、米中間の技術覇権争いの中で保護主義的な動きが高まっている状況が挙げられる。大きく変化しているこれら3つの環境変化に対し、我が国のサプライチェーンはどうあるべきかを考えてみたい。

2. 我が国の製造業を取り巻く環境変化

2.1 新型コロナウイルスの感染拡大

実質 GDP 成長率を見てみると、世界銀行の推計では2021年も引き続き新型コロナの影響が大きいことが指摘されている(図1)。2020年は、各国でロックダウンが行われるとともに、我が国ではロックダウンには至らなかったものの、営業や移動の自粛など、あらゆる経済活動がリアルな観点では、ほぼストップしてしまったことがGDPの落ち込みにも非常によく表れている。他方で、この落ち込みがどれだけ続くのかという、将来の先行きに対して見通しは決して明るくない。こうした点は例えば、内閣府発表の「先行き判断DI」のインデックスにも表れている。



図1 世界の実質 GDP 成長率¹⁾
(1990-2019、2020/21 年は世界銀行予測)

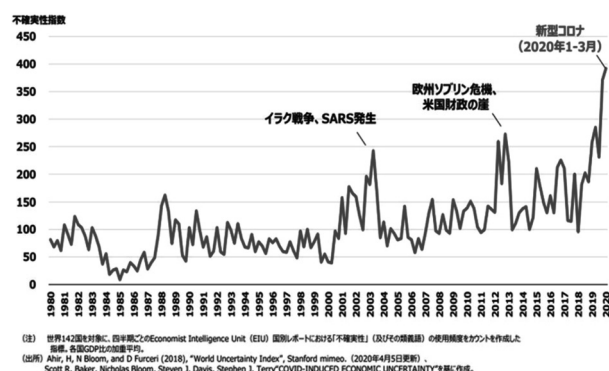


図2 世界の不確実性指標の推移²⁾

さらに同様の見通しは、「不確実性指数」にも表れている。この指数に依れば、2003年のイラク戦争、SARSの発生、或いは2013年の米国財政危機の頃と比較しても、現在、我々が直面している新型コロナは不確実性が過去にないほど非常に高い状況にあることが見て取れるだろう。(図2)。

新型コロナウイルスの感染に関しては、要因を大き